

平成27年度 再評価対象事業一覧表(第1回)

整理番号	事業計画						再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)				
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無			
						着工			完了	前年度迄	進捗率	用地	H27年				H28年度				分析基礎の要因の変化	B/C	
						上段:当初			下段:変更	(億円)	(%)	(%)	(億円)				(億円)					当初	現行
森整1 (個別)	林道開設事業	森林基幹道 西彼杵半島線	県	長崎市 西海町	延長 40,674m 幅員 5.0~7.0m 利用区域森林面積 4,267ha	H7	H26	216.0	206.3	99.5	-	0.6	0.4	(国計画) 「森林・林業再生プラン」の柱となる、森林施業の集約化・搬出コストの縮減による利用間伐の促進のための基幹道路として整備 (県計画) ・長崎県総合計画「農山漁村における安全・快適性の向上」に基づく路線としての事業推進。 ・ながさき農林業・農山村活性化計画「生産基盤整備と集積による経営力の強化」『快適で安全に暮らせる農山村の構築』のための主要な事業。 (関連事業) ・林道事業費が削減される中、重点的に予算を配分し早期完成を目指す。	利用区域内の人工林率は58%と県平均(43%)を大きく上回っている。人工林2,550haのうち2,200ha(90%)が伐期令を越えており林道の全線開通を急ぐ必要がある。 平成22年度からの搬出間伐の増加に伴い、大型運搬車両の通行路として活用され重要性が増した。 また、平成26年度完成を目指していたが7月豪雨(長崎大水害を超える、観測以来最高雨量を記録)により、施工区間・工事用道路が被災しその復旧のため2年間の工期延期が必要となった。	関係自治体である長崎市・西海市で西彼杵半島線事業推進連絡会を設置しており、地元から早期完成を切望されている。	1.60	1.21	平成24年度の「林野公共事業における事前評価手法について」の見直しに伴う算定便益の減少	一部の区間で2車線から1車線への見直しを図っている。	H21	継続	
						H7	H28																207.3
森整2 (一括)	林道開設事業	森林管理道 上五島縦貫線	県	新上五島町	延長 10,940m 幅員 4.0~5.0m 利用区域森林面積792ha	H12	H26	26.6	20.8	77.0	-	1.8	4.4	(国計画) 「森林・林業再生プラン」の柱となる、森林施業の集約化・搬出コストの縮減による利用間伐の促進のための基幹道路として整備 (県計画) ・長崎県総合計画「農山漁村における安全・快適性の向上」に基づく路線としての事業推進。 ・ながさき農林業・農山村活性化計画「生産基盤整備と集積による経営力の強化」『快適で安全に暮らせる農山村の構築』のための主要な事業。 (関連事業) ・林道事業費が削減される中、重点的に予算を配分し早期完成を目指す。	・利用区域内の人工林率は61%と県平均(43%)を大きく上回っている。人工林500haのうち475ha(95%)が伐期令を越えており林道の全線開通を急ぐ必要がある。 ・平成22年度からの搬出間伐の増加に伴い、大型運搬車両の通行路として重要性が増した。 ・当地区は、新たな用地問題発生、地形が急峻で狭隘、工区間の土砂流用のため盛土区間の施工が遅れたことにより事業が長期化している状況。 ・西彼杵半島線工区数の減少に伴い、本路線への予算の重点投資により早期完成を目指す方針である。	・林業生産性の向上や輸送力が増強され、林業機械化を推進するため、地元及び町は早急な完成を望んでいる。	1.32	1.12	平成24年度の「林野公共事業における事前評価手法について」の見直しに伴う算定便益の減少	一部の区間で幅員の縮小を図っている。 ・発生土の現場内処理を図る。 ・森林区域内の森林管理道であり、他施設での代替は困難である。	H22	継続	
						H12	H30																27.0

1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。
2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段()書きは「契約ベース」である。

整理 番号	事業計画						再評価の 理由	再評価の視点										前回 審議 年度	対応 方針 (原案)						
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事 業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析			コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無					
						着工			完了	前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	H27年 度				H28年度 以降事業				B / C	分析基礎の 要因の変化			
						上段：当初 下段：変更			1	(億円)	(%)	(%) ²	(億円)				(億円)						当初 1	現行	
水対 - 1 (個別)	公共下水道事業	五島市公共下水道 事業(福江処理区)	市	五島市	(平成21年度) 計画区域 約591ha 計画人口 17,000人 計画汚水量(日最大) 9,300m ³ /日	H17	H54	206.5	再評価後 5年経過 平成26年度 継続審議	0.0	0.0	0	0.0	21.8	長崎県污水处理構想2012 五島市総合計画(生活排水処理 対策の推進) 浄化槽設置整備事業(H16~継 続中)	H24に実施した受益者アン ケート調査結果を受け、計画 地域及び事業費等を再検討 することとなった。 また、H26年度に計画区域 94haの住民に、再度アン ケート調査を行った結果、接 続見込みは3割と変わりが なかった。	H24年の調査で は、大型事業への 批判もあり、接続 見込みは3割程度 であった。 これを受け、H26 年に規模等を縮小 した計画を立て、 住民に説明を行 い、再度のアン ケート調査を行っ たが、接続見込み は3割と変わらない 状況であった。 ただし、生活排 水対策、水質汚濁 防止については何 らかの策が必要と の意見も多数存在 している。	1.38	1.59	計画範囲を中心 市街地に規模縮 小を図ることによ り、建設費の削減 と集水の効率化。 現行B/Cは94haと した場合のもの	改めてアンケート 調査を行ったが、 接続率は3割程度 で、現状での事業 推進は難しいが、 区画整理後50年 が経過しており建 物の改築、及び 新しいまちづくりと 併せた方策を模 索している。しか し下水道事業を 望む市民も存在 しており、今後、 市民からの下水 道整備の要望の 可能性もある。	H21	休止		
					(平成26年度審議時) 計画区域 約100ha 計画人口 1,800人 計画汚水量(日最大) 954m ³ /日																				
					(今回) 計画区域 約94ha 計画人口 1,640人 計画汚水量(日最大) 1,016m ³ /日	H28	H37	21.8																	

1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。
2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段()書きは「契約ベース」である。

整理番号	事業計画							再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工	完了			前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	H27年 度	H28年度 以降事業				B / C				分析基礎の 要因の変化	
						上段:当初 下段:変更	1			(億円)	(%)	(%) 2	(億円)	(億円)				当初 1					現行
都計 1 (個別)	街路事業 (連続立体交差)	JR長崎本線	県	長崎市	連続立体交差 L=2.5km	H13	H32	396.0	再評価後 5年経過	130.0	33.0	96	19.5	246.5	長崎県総合計画 都市計画マスタープラン(平成26年度)の主要な施設の配置の方針の中に明記されている。 九州新幹線西九州ルート(武雄温泉～長崎)(H24～H34) 長崎駅周辺土地区画整理事業 A=約19ha(H21～H35)	九州新幹線 武雄温泉～長崎間が、平成24年6月にフル規格での着工が認可された。	九州新幹線および長崎駅周辺土地区画整理事業との一体的な整備が望まれている。	1.11	1.09	直近5年間の事故件数の減少。	・高架構造の見直しを行い、コスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。	H22	継続
						H13	H32	396.0															
都計 2 (個別)	土地区画整理事業	時津中央第2土地区画整理事業	町	時津町	施行地区面積 A=20.3ha 建物移転 N=306戸 宅地造成 A=13.9ha 道路築造 L=6,860m 公園・緑地 A=0.7ha	H13	H27	126.2	再評価後 5年経過	31.3	24.8	-	7.7	94.9	第5次時津町総合計画(H23年策定)の基本計画、土地利用・市街地整備の項目において、計画的な整備促進を明記。 時津町都市計画マスタープラン(平成24年策定)の土地利用基本方針において、事業の早期整備を明記。	・大型商業施設の相次ぐ進出等により、国道206号、207号で渋滞が発生し、多くの車輦が両国道に接続する本区域内の狭隘な生活道路に流入し、以前よりもさらに住環境を悪化させている。 ・平成22年の事業着工以来、完了予定の平成41年度まで20年の期間を要する長期事業のため、地権者の方々の高齢化が進行しており、一刻も早い事業完了を望む声が年々強くなっている。	事業の早期完了が望まれている。	3.37	1.05	街路事業費用便益分析マニュアルから土地区画整理事業費用便益分析マニュアルに変更して分析を行っている。(ヘッドニックアプローチ評価方式へ変更)	・区域内発生土を区域内の造成に流用しコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。	H22	継続
						H13	H41	126.2															
都計 3 (個別)	土地区画整理事業	西ノ原土地区画整理事業	町	波佐見町	施行地区面積 A=16.6ha 建物移転 N=133戸 宅地造成 A=11.6ha 道路築造 L=3,980m 公園・緑地 A=0.7ha	H8	H27	67.7	再評価後 5年経過	13.6	20.8	-	0.5	50.1	公共下水道事業の認可区域になっており、当事業の進捗に沿って実施されている。	・近年の経済情勢の変化による税収や交付税の減収により厳しい財政状況にあり、国庫補助金への予算が毎年度財政計画のとおり配分されるか不透明であることから、たびたび財政計画の見直しが必要となっている。	事業の早期完了が望まれている。	1.64	1.02	街路事業費用便益分析マニュアルから土地区画整理事業費用便益分析マニュアルに変更して分析を行っている。(ヘッドニックアプローチ評価方式へ変更)	・区域内発生土を区域内の造成に流用しコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。	H22	継続
						H8	H33	64.2															

1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。
2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段()書きは「契約ベース」である。

整理番号	事業計画						再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)			
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無		
						着工			完了	前年度返事業費(億円)	進捗率(%)	用地進捗率(%) ²	H27年度(億円)				H28年度以降事業(億円)				B/C	分析基礎の要因の変化
						上段:当初			下段:変更													
道建-1 (個別)	道路改築事業	一般国道251号(吾妻愛野バイパス)	県	雲仙市	延長 L=1.7km 幅員 W=7.0(12.0)m	H23	H29	71.0	26.9	38.0	96	11.2	32.9	・長崎県総合計画「地域づくりを支えるネットワークをつくる」主要事業 出平有明バイパス(H25～) 愛野森山バイパス(H19～H25) 森山拡幅(H18～) 諫早インター工区(H20～) 鷲崎～栗面工区(H23～)	・特になし	「雲仙市」及び「一般国道57号等県南地域幹線道路整備促進期成会」より整備促進の要望あり	1.40	1.24	将来交通需要推計の見直しによる将来交通量の減	・盛土部への流用土活用。 ・代替案の可能性はない。	-	継続
						H23	H29															
道建-2 (個別)	道路改築事業	一般県道諫早外環状線(鷲崎～栗面工区)	県	諫早市	延長 L=2.7km 幅員 W=7.0(12.0)m	H23	H30	120.0	53.3	44.0	62	17.0	49.7	・長崎県総合計画「地域づくりを支えるネットワークをつくる」主要事業 出平有明バイパス(H25～) 吾妻愛野バイパス(H23～) 愛野森山バイパス(H19～H25) 森山拡幅(H18～) 諫早インター工区(H20～)	・特になし	「諫早市」「島原半島幹線道路網建設促進期成会」「長崎県商工会議所連合会」から整備促進の要望あり	1.33	1.25	将来交通需要推計の見直しによる将来交通量の減	・掘削残土を他工区盛土へ流用。 ・代替案の可能性はない。	-	継続
						H23	H30															
港湾-1 (一括)	富江港改修事業	富江地区離島ターミナル整備	県	五島市	航路泊地(-5.5m)94,800m ² 防波堤150m 岸壁(-5.5m)200m 道路(1)325m	H8	H24	33.5	31.0	93.2	-	0.8	1.5	・長崎県総合計画「地域を支える港湾物流環境の整備」に位置付けられている。	・主な貨物(砂利・砂、重油、石油製品)については再評価時からほぼ横ばい。 ・奥浦漁港及び荒川漁港の新計画による用地造成事業により、埋立土としての島内での流用が可能となった。 ・岸壁の新設により、作業船等の係留が可能となった。	早期完成が望まれている	1.71	1.36	貨物量推計の見直し 浚渫土の島内流用による事業費の減少。	浚渫土の島内利用によりコスト削減を図る。代替案の可能性はない。	H22	継続
						H8	H28															
港湾-2 (一括)	長崎港海岸保全事業	護岸整備	県	長崎市	護岸(改良) 1,100m	H18	H28	10.0	4.7	46.5	-	0.5	4.9	長崎市第四次総合計画の中で「安全で安心な都市づくり」として位置付けられている。	大幅な変化はない。	早期完成が望まれている。	10.55	9.75	特になし	公共残土を埋立工に利用する等コスト削減を図る。代替案の可能性はない。	H22	継続
						H18	H32															
港湾-3 (個別)	面高港海岸保全事業	護岸整備	県	西海市	護岸(改良) 951m	H8	H32	15.4	7.0	45.5	-	0.7	7.7	・長崎県総合計画「自然災害等に強い県土づくり」に位置付けられている。 ・西海市西彼北部地域新市建設計画の中で「安心できる豊かなふるさとづくり」に位置付けられている。	大幅な変化はない。	早期完成が望まれている。	1.21	1.27	特になし	公共残土を埋立工に利用する等コスト削減を図る。代替案の可能性はない。	H22	継続
						H8	H32															

1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。

2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段()書きは「契約ベース」である。

整理 番号	事業計画						再評価の 理由	再評価の視点										前回 審議 年度	対応 方針 (原案)				
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事 業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析			コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無			
						着工			完了	前年度迄 事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地 進捗率 (%) ²	H27年 度 (億円)				H28年度 以降事業 (億円)				B / C	分析基礎の 要因の変化	
						上段：当初 下段：変更			1														2
河川 - 1 (一括)	総合流域防災事業	須川川	県	南島原 市	改修延長 L=900m 河道拡幅、護岸整備、橋梁 架替等	S53	H36	22.0	再評価後 5年経過	12.9	58.8	81	0.1	9.0	南島原市総合計画の基本構想「 基盤整備」の中で「7-4港湾・海 岸・河川整備と充実」に関する施 策として、河川整備があげられて いる。	・社会情勢等について大きな 変化はない。	早期完成を要望。	2.35	2.37	・資産評価額の時 点修正 ・想定氾濫区域内 の資産数量の変 動	発生残土を公共 施設で処理するこ とでコスト削減を 図る。	H22	継続
						S53	H36	22.0															
河川 - 2 (個別)	総合流域防災事業	佐護川	県	対馬市	(前回) 改修延長 L=3,450m 河道拡幅、河床掘削、護岸 整備、橋梁架替等	S59	H28	45.0	再評価後 5年経過	40.1	48.0	52	0.5	43.0	対馬市総合計画のなかで、「安 全・安心のまちづくり」に関する主 要施策として、河川整備の推進が あげられている。	・社会情勢等について大きな 変化はない。 ・平成22の洪水により上流 部も含む大きな浸水被害が 生じている。 ・整備計画全体の予算化	早期完成を要望。	2.26	1.69	・事業区間延伸に よる事業費の増と 工期延長 ・上流部浸水被害 の拡大による変 動 ・資産評価額の時 点修正	既設護岸利用し、 片岸改修を行い、 コスト削減を図 る。	H22	見直し 継続
					(今回) 改修延長 L=5,750m 支川中山川 L=1,100m 河道拡幅、河床掘削、護岸 整備、橋梁架替等	S59	H38	83.6															
河川 - 3 (個別)	総合流域防災事業	時津川	県	時津町	(前回) 改修延長 L=940m 河道拡幅、河床掘削、護岸 整備、橋梁架替等	S63	H27	47.1	社会経済情勢 の変化	48.7	69.7	95	2.0	19.2	長崎県総合計画9-1-5(自然災害 等に強い県土づくり)	・長崎市のベッドタウンとして 流域内の人口・世帯数とも 増加傾向を示しており、特 に国道周辺では商業施設等 の進出が著しい。 ・整備計画全体の予算化	早期完成を要望。	7.69	5.67	・事業区間延伸に よる事業費の増と 工期延長 ・資産評価額の時 点修正等	既設護岸利用し、 片岸改修を行い、 コスト削減を図 る。	H23	見直し 継続
					(今回) 改修延長 L=2,700m 河道拡幅、河床掘削、護岸 整備、橋梁架替等	S63	H40	69.9															
河川 - 4 (一括)	総合流域防災事業	牟田川	県	五島市	改修延長 L=4,090m 河道拡幅、築堤、護岸整 備、橋梁架替、堰改良等	H3	H27	59.2	再評価後 5年経過	55.1	89.6	100	1.4	5.0	五島市総合計画の中で「安全な 生活の確保」として、防災対策の 推進があげられている。牟田地区 ほ場整備事業と連携して進めて いる。	・社会情勢等について大きな 変化はない。	早期完成を要望。	1.21	1.14	・資産評価額の時 点修正 ・軟弱地盤対策の ための事業費の 増	現地発生材等を 利用しコスト削減 を図る。	H22	継続
						H3	H30	61.5															
河川 - 5 (個別)	都市基盤 河川改修事業	大井手川	市	長崎市	改修延長 L=2,150m 河道拡幅、河床掘削、護岸 整備、橋梁架替等	H13	H30	49.8	再評価後 5年経過	7.1	28.4	27	1.0	16.9	長崎市第四次総合計画の主要事 業に位置づけられており、滑石地 区の公営住宅立替事業、街路事 業等と連携して進めている。	河川に隣接する地区では、 県営住宅の整備や区画整 理事業による宅地化が進ん でいる。	早期完成を要望	2.54	4.79	・計画見直しによ る用地補償費の 減 ・資産評価額の時 点修正	発生残土を他工 事に利用すること でコスト削減を図 る。 代替案の可能性 はない。	H22	継続
						H13	H35	25.0															

1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。
2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段()書きは「契約ベース」である。

整理 番号	事業計画						再評価の 理由	再評価の視点										前回 審議 年度	対応 方針 (原案)				
	事業名	施設名	事業 主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事 業の状況	社会経済 情勢の変化	地元等 の意向	費用対効果分析			コスト削減 及び 代替案立案の 可能性の有無			
						着工			完了	前年度迄 事業費 (億円)	進捗率 (%)	用地 進捗率 (%) ²	H27年 度 (億円)				H28年度 以降事業 (億円)				B / C	分析基礎の 要因の変化	
						上段：当初			下段：変更														当初 1
砂防 - 1 (一括)	地すべり対策事業	大野地区	県	佐世保 市	集水井工 19基 集水ボーリング工 329本 排水ボーリング工 19本 横ボーリング工 27本	H8	H28	12.0	再評価後 5年経過	8.4	64.2	42	0.1	4.5	佐世保市地域防災計画におい て、「大野地区地すべり」として位 置付けられている。	保全対象として、重要な公 共施設(一級市道、松浦鉄 道、相浦川)に変化はない。	地すべり対策工事 の早急な完成を望 んでいる。	26.74	24.75	・事業費の増 ・事業期間の延伸	代替案の可能性 はないが、工所用 道路建設の際に 発生する残土を 他工事に利用す る等、可能な限り コスト削減を図 る。	H22	継続
						H8	H33	13.0															
住宅- 1 (個別)	住宅市街地基盤整 備事業	市道中川鳴滝3号 線	市	長崎市	L=1,200m、W=10～12m	H13	H27	41.0	再評価後 5年経過	10.2	24.9	32	0.6	30.2	本事業は、長崎市第三次総合計 画、長崎市都市計画マスタープ ラン及び長崎市住生活基本計画に 重点プロジェクトとして位置づけら れている。関連事業としてH19.3に 多目的広場(鳴滝遊園)が完成。	H15.4片淵中学校の移転完 了。	平成9年度にまち づくり協議会が発 足し、協議会を中 心とした協議、勉 強会等の活動を継 続的に行っており、 依然として地元 の整備に対する要 望は強い。	2.42	2.34	・費用便益分析マ ニュアルの変更 による。	工事中間流用によ る残土処分の削 減により、コスト 削減を図っている。 地区の利便及び 防災向上を図る うえで代替案の可 能性はない。	H22	継続
						H13	H32	41.0															
住宅- 2 (個別)	住宅市街地基盤整 備事業	堀の内西栄田線	市	諫早市	L=1240m W=12.5～16m	H13	H25	21.8	再評価後 5年経過	5.8	26.6	36	0.8	15.2	・都市計画決定(当初H10.3.31、 最終H22.5.6) ・諫早西部新住宅市街地開発事 業(H13～H27) 1工区は完成。2工区のうち、 東-1工区は H23に完成。現在、東-2工区を 造成中。 ・国道34号で接続する都市計画 道路破籠井鷲崎線(栄田工区、 県施工)はH23から着手。 ・長崎県都市計画区域マスター プラン(H26.10)において、諫早西部 は長崎都市圏における住宅需要 の受け皿として優れた住環境を 持つ住宅市街地として形成を図 るとされている。 ・諫早市都市計画マスタープラン (H20.6)において、諫早西部新住 宅市街地開発事業の推進を位置 づけている。	諫早西部新住宅市街地開 発事業と一体的に整備する 必要があり、また関連する事 業との調整に時間を要した ため、事業が長期化。	早期完成を要望	1.33	1.29	なし	既に盛土材につ いては、九州新幹 線九州ルート の発生材を利用 しており、今後も 適宜利用すること でコスト削減を図 る。 代替案立案の可 能性はなし。	H22	継続
						H13	H30	21.8															

1 2回目を以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。
2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段()書きは「契約ベース」である。